

ヨーロッパにおける高等教育の改革と各国の対応

— 「ボローニャ・プロセス」の進展とフランスの事例 —

松 田 紀 子

【要 旨】

今日、大学（高等教育）の国際化」は、日本のみならず世界各地で大きな課題として取り上げられている。そこでの問題意識は、グローバル化が進む世界の中での高等教育および研究・開発における国際競争力の向上であり、欧州統合が進むヨーロッパで現在進行している高等教育改革、いわゆる「ボローニャ・プロセス」にもこうした問題意識が見られる。他方、欧州域内の各国もこれに対応しながら、各国の制度をいかに共存させ維持させるかを模索している。本稿では大学（機会均等主義）とグランド・ゼコール（エリート主義）の二重制度を築いてきたフランスで、今日模索されている共存の道を検討し、日本の大学の国際化を検討する一助とする。

【キーワード】 高等教育 国際化 欧州統合 制度 共通化

はじめに

今日、大学は様々な形で国際化を展開することが求められ、「世界レベルの教育・研究」といった言葉がキーワードとして散見される。大学の国際化の内容は、受入れ機関の母国語の習得を前提とした、海外教育機関との1対1の関係の中での学生の交換留学の推進にもはや留まらない。海外拠点の設置による留学生の募集や現地の産業・企業との連携事業、受入れ機関の国語の習得を前提としない留学生の受入れを視野に入れたカリキュラムの設定、ダブル・ディグリーあるいはジョイント・ディグリーと呼ばれる共同教育の制度が、日本国内の大型補助金事業のキーワードとして挙がることは、特に近年見られる¹⁾。

こうした「大学（高等教育）の国際化」は、日本のみならず世界各地で大きな課題として取り上げられている。そこには、少子化が進む先進国で、アジアやアフリカからの優秀な留学生を自国の高等教育にいかにひきつけるか、また高等教育の質を上げて研究開発の競争力をいかに確保するか、といった問題意識がある。

こうした問題意識を明確に示しているものとして、欧州統合が進むヨーロッパで現在進行している高等教育改革、いわゆる「ボローニャ・プロセス」が挙げられる。後述するが、ボローニャ・プロセスが目指しているのは、欧州域内の制度の共通化により学生・教員、さらに労働力としてのヨーロッパ市民が域内を自由に移動できることを推進することに加え、欧州としての高等教育の水準や研究開発の国際競争力が向上することであり、ここでは「高等教育の国際化」が強く意識されている。

本稿では、「ボローニャ・プロセス」について紹介するとともに、これがヨーロッパ各国に突きつけている課題を、フランスの事例を取り上げて分析したい。フランスでは、高等教育において大学（機会均等主義）とグランド・ゼコール（エリート主義）の二重制度

を築いてきたという極立った特徴があり、ボローニャ・プロセスが目指す「制度の共通化」とのズレは注目に値する。まず、ボローニャ・プロセスについて先行研究によりながらその目指すところを紹介し、つぎに、フランスの高等教育の二重制度について述べたうえで、高等教育の国際化の課題－具体的には「国際比較可能性」の要請－が強まる今日、フランス的な共存を模索する議論を整理して、今後の課題について結論する。

1. ボローニャ・プロセス

「ボローニャ・プロセス」については、欧州の諸組織が、経緯や目指すべき目標などについての報告・調査を整理しており、これらはインターネット上でも公開されている⁽²⁾。また日本では、吉川 [2003] や木戸 [2005] の研究が、このヨーロッパでの高等教育改革の背景と具体的な内容を、比較的詳しく紹介している。

しかしながら、欧州規模の制度の変更に着目するがゆえに、逆に各国の対応についての分析が十分に進められてきたとはいえない。欧州統合は、経済・政治面での統合を軸に進められてきたが、教育制度については国家の根幹に関わるものとして捉えられてきたがために、各国の制度が根強く維持されてきた領域である。だからこそ、ボローニャ・プロセスの進展に伴い、各国でこの問題がどのように議論されているかを分析することは、翻って我が国の高等教育の国際化に対する課題の発見の一助となると思われる。

今日「ボローニャ・プロセス」と呼ばれるのは、1999年のイタリア・ボローニャで採択された、欧州域内の高等教育に関する「ボローニャ宣言」の実現に向けた一連の動きのことを指している。「ボローニャ宣言」では、ヨーロッパ29カ国から出席した高等教育担当大臣らが、「2010年までに欧州高等教育圏European Higher Education Area (EHEA)を構築する」として、EHEAの創設にむけて足並みをそろえることを確認した。以降、参加国が増えて、現在は46カ国がこの動きに加わっている。

ボローニャ宣言で2010年までに創設することを目指した欧州高等教育圏の内容は、大まかに要点を挙げると、以下の通りである。

- ①比較可能な学位制度の確立
- ②学部と大学院からなる2段階性、また学位の共通化（学士Bachelor3年＋修士Master2年＋博士PhD3年）
- ③単位互換制度による学生の流動化の促進
- ④教育の質の保証
- ⑤高等教育におけるヨーロッパ次元のアプローチ
- ⑥生涯教育の推進（職業訓練の提供）

こうした動きが目指しているのは、ひとつには、欧州市民（労働力）の自由な移動により雇用可能性を拡大すること、そのためにこれまで欧州域内で不統一だった、各国の教育制度、学年歴などを比較可能にし、学位の認知を容易にすることが挙げられる。日本との比較で考えても、各国間で学年歴が異なるために、学士や修士といった学位の対応が困難であることは、容易に想像がつくであろう。

また、「高等教育におけるヨーロッパ次元のアプローチ」に見られるように、欧州高等教育が全体として国際競争力を向上させることも、大きな目的のひとつである。ボローニャ・プロセスがこのように、欧州域内および域外という両面の問題意識から構成されていることは、重要な観点である。

注意すべきは、この動きが、制度の画一化、一本化ではなく各国制度・政策の協調harmonizationを促すものであることだ。すなわち、欧州高等教育圏の基本原則を各国が尊重し、制度面で各国が自発的に歩み寄ることが期待されている。

こうした欧州圏での共通化への動きは、参加する各国の側にどのような課題を提起しているのか。以下では、フランスの事例を取り上げて、検討を進めていく。フランスを取り上げるのは、次節で見るように、高等教育においてフランスは、大学とグランド・ゼコールの二重制度を築いてきたため、ボローニャ・プロセスへの同調が容易ではないこと、しかしながら同時に、「国際化」すなわち「国際比較可能性」の要請に直面しており、ボローニャ・プロセスについての複層的な理解に貢献すると思われるためである。

2. フランスの高等教育の二元性～大学とグランド・ゼコール～

フランスの高等教育は、その二元性によって強く特徴付けられる。この二元性とは、万人に平等に開かれた「大学Universités」と、その方針とは対照的な、少数精鋭のエリート主義が色濃い「グランド・ゼコールGrandes Ecoles」という2本立てで構成されていることである。

13世紀に聖職者養成と神学教授・研究の場として発生したことを起源にもつフランスの大学は、1960年代以降大学進学者の大幅な増加を見ている。大学に進学するには、中等教育修了および高等教育入学の国家資格である「バカロレア」を取得すれば、原則、無選抜で可能であり、このことが高等教育の大衆化をフランスで進めてきた。他方で、この量的な大衆化は、教育環境や設備面での不足・悪化を招き、学生らの抗議デモも頻発している。フランスはまたこれまで独自の学年歴をとってきた。すなわち「一般教養DEUG2年+学士Licence1年+修士Maîtrise1年+博士課程進学資格DEA1年+博士Doctorat3年(+α)」である。

一方、今日フランスで産業界・官界から学術の世界まで広く重要な地位を占めるのが、グランド・ゼコール(Grandes Ecoles)と呼ばれる少数の高等教育機関の出身者である。グランド・ゼコールには、上述の「バカロレア」のみでは入学できない。一般に2年制の準備過程に進学した後、きわめて厳しい選抜試験を経て、一部の学生のみが入学できる。したがって、グランド・ゼコールは社会的なエリート養成機関となっている。代表的なグランド・ゼコールとしては、表1に示したエンジニア養成の理工学校(Ecole Polytechnique、1794年設立)、企業幹部養成の高等商業学校HEC(1881年設立)、高級官僚養成の国立行政学院ENA(1945年設立)、大学教員養成の高等師範学校ENS(1794年設立)などが挙げられる。

表1 主なグランド・ゼコールGrandes Ecoles

<エンジニア>	
理工科学学校	Ecole Polytechnique“X”（国防省）
高等鉱山学校	Ecole National Supérieure des Mines de Paris
土木学校	Ecole Nationale des Ponts et Chaussées
パリ中央学校	Ecole Centrale Paris
国立農学院	Institut National Agronomique（農務省）
<士官>	
士官学校	Ecole Militaire de Saint-Cyr(陸)/Ecole Navale(海)/ Ecole de l'Air(空)
<企業幹部・経営者>	
高等商業学校	Ecole des Hautes Etudes Commerciales“HEC”
パリ高等商業高校	Ecole Supérieure de Commerce de Paris
<高級官僚>	
国立行政学院	Ecole Nationale d'Administration“ENA”
パリ政治学院	Institut des Sciences Polytiques“Science-Po”
<高等教育教員>	
高等師範学校	Ecole Normale Supérieure

グランド・ゼコールの制度は、絶対王政下の官僚集団に属するエンジニアの養成制度の流れをくんでいる。絶対王政下のエンジニアは、国家官僚集団に属する軍事・非軍事の技術者を意味しており、王立の専門学校（1747年設立の土木学校、1748年設立のメジエール工兵学校、1765年設立の造船学校、1783年設立の鉱山学校など）で学んだあと、各分野の官僚集団に帰属し官僚制を形成した。

革命を迎えたフランスでは、絶対王政下の専門学校が持っていた貴族的排他性（推薦による入学制度など）が攻撃的となり、1793年に高等技術教育制度の改革が着手された。翌年に設立された理工科学学校は、貴族的排他性を薄めつつエリート養成システムの基礎に位置づけられた。すなわち、技術官僚になるには、厳しい入学選抜試験を経て、理工科学学校で広く科学技術教育を受けた後、卒業時の成績に基づいて土木、鉱山など各分野の官僚集団に対応した応用学校で専門教育を受ける、という制度が作られた。ここに、今日に至るグランド・ゼコール制度が確立された³⁾。

こうした歴史背景から生まれたグランド・ゼコールは、行政における将来の幹部養成という目的をもっているため、今日でも、一部の機関では在学中から公務員手当てが支給されるほか、寮が完備されるなど、先述の大学に比較すると非常に充実した設備・環境に恵まれている。また、卒業後についても、給料・昇進は、入職した時点から既に大卒者と格

差があることが知られている⁽⁴⁾。

3. 国際化とフランス型教育システムの維持

このようなエリート選別・養成制度に強く特徴付けられた「グランド・ゼコール」は、フランスの高等教育のエリート主義の一面を体現してきた。卒業生が政財官界のトップを占めていることもあり、繰り返し批判の対象とされながらも、制度は維持され続けている。

しかし、近年、高等教育における大学とグランド・ゼコールの二元性、あるいはグランド・ゼコールのあり方について、フランスにおいて議論が高まっている。これは、2010年の欧州高等教育圏EHEAの創設に向けての動きや高等教育における国際化の課題と無関係ではないだろう。

問題は2点ある。第1に、フランスの就労構造である。表2は、高等教育修了者の入職後3年を経た時点での就職格差をまとめたものであるが、ここで確認できるように、就労構造上、グランド・ゼコールの順位は現在も変わらない。幹部職率や給与の点で示されているように、フランスにおいては、優れた人材は大学の新卒者ではなくグランド・ゼコールの出身である。

第2に、グランド・ゼコールが、ボローニャ・プロセスの対象から外れていることである。欧州域内で不統一な、各国の教育制度、学年歴などを比較可能な制度にかえることを目指しているボローニャ・プロセスが視野に入れているのは大学（学部・大学院）の制度による共通化であるため、グランド・ゼコールは共通の評価基準から外れてしまう。

表2 2001年高等教育修了者の最終学歴による卒業後3年後の就職格差

	合計人数(人)	常勤職率(%)	幹部職率(%)	中間職率(%)	公務員率(%)	月給(Euro)の中央値
グランド・ゼコール技術学位	17,700	92	89	10	6	2,100
グランド・ゼコール商業学位他	16,200	79	57	36	8	1,900
大学博士号（医療系含）	14,400	62	88	10	49	2,050
大学博士課程進学資格（博士課程中退含）	28,000	74	63	32	24	1,733
大学修士号（博士課程進学資格課程中退含）	26,000	65	36	47	34	1,431
大学学士号（修士課程中退含）	23,700	65	26	52	46	1,300
大学教養学位（学士課程中退含）	19,500	70	19	47	38	1,297

大学教養中退	54,300	60	15	40	25	1,200
技術短期大学学位 (DUT)	18,300	75	13	56	10	1,300
上級技術者免状 (BTS)	74,200	72	7	49	11	1,223
技術短大学位/上級技術者免状中退	29,600	66	6	35	15	1,192
合計/平均	321,900	71	38	38	24	1,521

出典：Jean-Richard Cytermann[2007], *Universités et grandes écoles, Problèmes politiques et sociaux*, No.936, mai 2007, p.61 (原典はCéreq, *Enquête 《Génération 2001》*)より、筆者作成。

— それでは、フランスのグランド・ゼコールは、国際化あるいはボローニャ・プロセスの進展を前に、どのような位置づけを模索しているのか。

ここでは、フランスでの最近の議論から、近刊のP. ヴェルツ[2007]「グランド・ゼコールを救わねばならないか⁽⁵⁾」を手がかりとして取り上げ、フランス高等教育の二元性の今後について、論点を整理したい。

著者のヴェルツは、18世紀に土木官僚の養成機関として設立され、今日なおグランド・ゼコールのトップ校のひとつに数えられる国立土木学校Ecole Nationale des Ponts et Chausséesの学長であり、パリのエンジニア養成機関10校を束ねる "Paris Tech"の代表を務めている。土木学校に加えパリ政治学院Science-Po Paris (表1参照)でも教壇に立つ彼は、自らグランド・ゼコール制度のど真ん中に存在する人物といえる。

ヴェルツは、科学技術の研究・開発における国際競争力の観点から、パリにあるエンジニア養成のグランド・ゼコールについて検討を進める⁽⁶⁾。ヴェルツは、まず、フランスで最も優秀な人材は、大学ではなくグランド・ゼコールに進学することを確認する。その上で、高等教育に関する昨今の世界ランキング結果を参考に、フランスの大学はもちろん、グランド・ゼコールでもランキングの上位に位置づけられない現状を確認する。その理由として、グランド・ゼコールがそのエリート主義ゆえに小規模で運営されてきていることを挙げる。

そして、フランスを全体として、科学技術の研究・開発における国際競争力を誇れる国として位置づけるため、グランド・ゼコールのみならず、他の高等教育機関を含めた高等教育制度全体での体制作りを検討する。すなわち、「選別の文化からイノベーションの文化へ」と副題を添えていることから分かるように、グランド・ゼコールがこれまで担ってきた、いわば「選別マシン」としての機能にとどまらず、研究・開発をリードしていく能動的な機能を高めていくことを提起する。具体的には、以下の3点を提案している。

- ① 産業界および大学との有機的な連携をもち、科学技術の研究・開発を共同で進める
- ② 学生および教員を海外から取り込むなど、柔軟かつ大胆に国際化する

- ③ 少数精鋭主義により小規模を維持してきたグランド・ゼコールが、コンソーシアムなどを組むことにより、国際的な存在価値を認識させる

グランド・ゼコールの立場から、大学との連携について論じるのは、二重制度を特徴とするフランスならではの視点であるが、その他、産業界との連携、学生・教員の国際移動、コンソーシアムによる国際的な可視化の重要性は、今日の日本にとっても取り込むことが可能な提案であろう。

こうした提案から明らかなのは、国際化・グローバル化が進む中でも、研究・開発における国際競争力の向上によって、グランド・ゼコールの制度の存続を意図していることであろう。注目されるのは、ヴェルツが指摘するように、これまではフランスにおいては、高等教育の平等主義を体現する大学が、高等教育への進学率の上昇を反映して、多くの学生の受け皿となり、劣悪な環境や設備、半数に迫る脱落者などの様々な問題を常にはらんで、改革が求められてきたのに対して、グランド・ゼコールはこうした問題とは無縁のまま維持されてきた⁷⁾。しかし、今日国際化（ここには、ボローニャ・プロセスが目指す学生の自由な移動の結果としての、学生の国際化も含まれる）そして国際競争力の観点から、グランド・ゼコールについても、現状維持ではなく、特に研究・開発力が正面から問われていることである。

この著書で、ヴェルツが国際化として意識しているのは、アメリカおよび中国の存在である。これに対して、フランスが置かれている欧州のボローニャ・プロセスについては、ヴェルツは懐疑的で、意図的に言及を控えている⁸⁾。それは、欧州域内の高等教育の改革が、ボローニャ宣言の基本原則への各国の「協調性」によって進められ、相互に「比較可能」な段階に留まることに限界を見出しているからである。欧州域内各国の歴史的背景に裏打ちされた諸制度が、超国家的なヨーロッパ制度と並存することを、ヴェルツは期待している。

おわりに

高等教育の国際化という世界的な課題への対応の一例として、本稿ではヨーロッパで進行しているボローニャ・プロセスについて紹介した。経済統合として進んできた欧州統合が、欧州各国の独自の歴史に根ざした教育制度についても統合の視野に入れたことは、新たな段階に進んでいることを示している。他方で、教育・文化といった欧州高等教育圏の創設に向けた動きは、フランスの事例によって、欧州各国の独自の歴史に根ざした独自の制度の強固な存続についても看過できないことを示した。

ボローニャ・プロセスについては、東欧およびロシアがいち早く参加を表明していることが注目される。特にロシアは、経済統合を飛び越えて、教育制度について欧州圏への参加を表明しているのだが、今後、教育制度の共通化が両者の関係にどのような影響を及ぼすか、注視すべき事象であろう。

また、今回取り上げたフランス型の教育制度は、旧仏領植民地である仏語圏アフリカ・アジアで今日なお継承されている。従って、例えば、カンボジア・プノンペンの国立工科大学Institut national du Technologie de Phnom PenhのDirecteurが、筆者のインタ

ビューに対して「カンボジアのエンジニア学位が、日本では修士号として認知されない⁽⁹⁾」と指摘したように、国際化という視点で見ると、問題性も併せて継承されている。こうした中、フランスがボローニャ・プロセスに従って、独自の学年歴を変更することになれば、同様にモロッコなどマグレブ諸国も、大きな影響を受けることになるだろう。これについては、今後の課題として取り上げていきたい。

〔注〕

- (1) 筆者が在籍する静岡大学では、2006年度に本学の協定校であるポーランド・ワルシャワ工科大学WUTとの間で、博士課程での「国際連携学位認定制度（ダブル・ディグリー特別プログラム）」を開始した。このプログラムは、本学とWUTの博士課程学生が、双方の指導教員による共同指導を受けながら博士論文の研究を進め、修了時には両者から学位を授与されるものである。学生の共同指導を通じて双方の研究者交流が進むとともに、学生の派遣元の教育機関にとっては学生が派遣元の機関にも在籍することによって、近年懸念される「頭脳流出」にならない、というメリットがある。この制度については、ヨーロッパ圏の本学の他の協定校とも意見交換が進められているが、その過程で必ず言及されてきたが、本稿で取り上げる「ボローニャ・プロセス」である。
- (2) ボローニャ宣言およびボローニャ・プロセスについては、欧州審議会Council of Europeやヨーロッパ大学協会European University Associationによる紹介が参考になる。文末の関連サイトを参照のこと。
- (3) 日本もまた、その歴史を見れば、グランド・ゼコールと同様の機関を大学化した経緯がある（工部大学校〔現東京大学工学部〕、札幌農学校〔現北海道大学〕など）。
- (4) フランスの高等教育については、1960年代より、社会学者のブルデューらが、高等教育への進学率の社会階級による不平等を、出身階級の生活・文化的環境を反映する態度的性向「ハビトゥス」に注目して明らかにし、「社会的上昇」に役立つと本来期待されている教育制度の機能が十分に果たされていないという事象を分析していることが知られている（Bourdieu, Passeron, *Les Héritiers, les étudiants et la culture*, 1964）。
- (5) Pierre Velts, *Faut-il sauver les grandes écoles ? De la culture de la sélection à la culture de l'innovation*, Presses de la fondation nationale des sciences politiques, 2007. 章立ては、「導入：Nian Liu氏の批判に対して」「第1章 グランド・ゼコール：知られざるセレブ」「第2章：フレンチ・エンジニアの優位と弱点」「第3章：国際化で覆された高等教育」「第4章：ニューエコノミーにおける大学人の劣等感」「第5章：社会的・文化的多様性の向上」「第6章：きわどいサイズの統合体の創設」「第7章：何をすべきか」「結び：大学とグランド・ゼコール、同じ戦い」。
- (6) ヴェルツは、商業系や地方のグランド・ゼコールを対象外としている。なおフランスのグランド・ゼコールのうち、特に商業系については、学名を英語 "Ecole de management"で表記するほか、学位としてMBAを授与するなど、アメリカ圏を強く意識した国際化は既にある程度進んでいるといえよう。
- (7) Velts[2007], pp.148-151.
- (8) Velts[2007], pp.152-153.

- (9) 2007年11月6日、プノンペン工科大学でのインタビューより（科研費基盤研究（C）19610001による）。

参考文献

- 吉川祐美子 [2003] 「ヨーロッパ統合と高等教育政策—エラスムス・プログラムからボローニャ・プロセスへ—」『学位研究』17号.
- 木戸裕 [2005] 「ヨーロッパの高等教育改革—ボローニャ・プロセスを中心にして—」『レファレンス』658号、11月.
- 松田紀子 [2005] 「グランド・ゼコール—技術エリートの養成」経営史学会編、湯沢威編集代表『外国経営史の基礎知識』、有斐閣.
- [2006] 「戦間期フランスにおける高等技術教育の課題と対策—1934年」廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策—その形成と展開』日本経済評論社、2006年.
- 「学歴新時代Global Education」Newsweek日本版、2007/10/31、pp.42-65.
- Pierre Veltz [2007] , *Faut-il sauver les grandes écoles ? De la culture de la sélection à la culture de l'innovation*, Presses de la fondation nationale des sciences politiques.
- Jean-Richard Cytermann (réalisé par)[2007], *Universités et grandes écoles*, La documentation française, no.936.

関連サイト：

- ヨーロッパ大学協会 http://www.eua.be/fileadmin/user_upload/files/Publications/Europe_s_new_higher_education_landscape.pdf
- 欧州審議会 http://www.coe.int/t/dg4/highereducation/EHEA2010/BolognaPedestrians_en.asp
- 欧州委員会 http://ec.europa.eu/education/policies/educ/bologna/bologna_en.html
- World Education News and reviews <http://www.wes.org/ewenr/bolognaprocess.htm>

Higher Education Reform in the process of European Integration: the case of France when faced with the Bologna Process

MATSUDA, Noriko

Today "Internationalization" of higher education, including universities or other institutions, is one of the major issues facing not only Japan, but also institutions throughout the world. The awareness of this issue comes from the increased competitiveness in scientific research and education in the institutions such as universities in the international environment. The movement towards harmonization of higher education in Europe is seen in the establishment of the "European Higher Education Area (EHEA)" to be in place by 2010. This is also known as the

Bologna Process. This process is strongly marked by an awareness of the international competitiveness especially with regards to the USA and Asia. On the other hand, each country has its own education system based on its own history and values. We take the case of France as an example where its higher education system is strongly marked by the dualism between the universities and Grand Ecoles, and try to understand how this country lets its own system coexist with the European evolution.